

環境理念・環境方針

日本光電は、持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて、企業活動や社員行動を通じた環境活動を強化しています。

担当役員メッセージ

環境担当役員としての私の役割は、持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて、事業・企業活動や社員行動を通じた環境活動を強化することです。脱炭素社会の実現に向けた取り組みが広がる中、企業が取り組むべき環境課題の重要性はますます高まっています。当社は、世界的なカーボンニュートラルに向けた動きや日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」等を踏まえ、中期経営計画において「脱炭素社会の実現」をサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の1つに掲げ、中長期的な環境目標を設定しています。これまでに、医療機器の開発・生産を通じて培ってきた技術を活かし、脱炭素化の取り組みを強化することで環境課題の解決に取り組めます。



古川 賢治

上席執行役員
グローバル経営管理本部副本部長、
人事部長

■ SBT 認定取得

Science Based Targets (SBT) 認定取得に向けて、2022年度はCO₂排出量算定のための手順を整備し、第三者検証の準備を進めました。事業活動における省エネルギーを推進するとともに、環境配慮型製品の提供やサプライチェーンとの協働を進め、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。

■ TCFD 提言に基づく情報開示

気候変動対策はグローバル社会が直面している最も重要な社会課題であり、当社にとっても重要な経営課題の1つであることから、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures) による提言への賛同を表明し、7月に情報開示を行いました。脱炭素社会の実現に向けて、引き続き気候変動対策を推進するとともに、TCFD 提言に沿った情報開示の拡充に取り組めます。

脱炭素社会の実現に向けては、「CO₂排出量」「環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率」「製品・部品の廃棄量」をKPIとしています。

引き続き、環境配慮型製品の提供やサプライチェーンとの協働を進めるとともに、SBT 目標の設定を通じて当社の環境課題を明確にし、対策を進めていきます。

環境理念・環境方針

環境理念

制定：2015年9月1日

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

環境方針

制定：2017年4月1日

日本光電では、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させるため、以下の環境方針を掲げています。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。

製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R※推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

※ 3R：Reduce（リデュース：減らす）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：再資源化）。

環境マネジメントシステム認証取得

■ ISO 14001

富岡工場では2001年10月にISO 14001:1996の認証を取得し、2005年10月にISO 14001:2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。2017年には、ISO 14001:2015への移行と総合技術開発センタ、富岡第二工場の拡大審査を完了しました。

2019年には朝霞事業所、2022年1月には東日本物流センタが新規認証を取得しました。

現在、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売、医用電子機器の修理・保守を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、製造、保守部品の供給を行う富岡サイトで環境活動を行っています。

環境マネジメント

中長期環境目標 <日本光電グループ全体>

制定:2023年4月1日

日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」に伴い、2023年度、2030年度、2050年度の環境目標を設定しています。

事業活動におけるCO₂排出量削減と環境配慮型製品の提供により、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

2050年度環境目標

- ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量ゼロを目指し（2050年カーボンニュートラル）、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

2030年度環境目標

- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、SBT*¹に基づく2030年度目標を設定し、達成する（SBTに基づく目標値が確定次第、本目標を改定する）。（ISO 14001認証範囲においては、2013年度比46%削減することを目指す）
- 水資源保護への対応として、日本光電グループ全体の水使用量を把握した上で目標を設定し、達成する。

※1 SBT (Science Based Targets) : パリ協定が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

2023年度 環境目標

制定:2023年4月1日

<日本光電グループ全体>

1. 気候変動への対応として、サステナビリティマテリアリティ（重要課題）のKPIに基づき、
 - ①2023年度CO₂排出量は、売上高原単位にて2020年度比15.2%削減する。
<対象:ISO 14001認証範囲内のScope1,2*²>
 - ②2023年度までにグループ全体でのCO₂排出量の把握と開示を行う。<対象:Scope1,2,3*²>
2. 水資源保護への対応として、水資源の有効利用に取り組む。

<ISO 14001認証範囲>

1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減

サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することでライフサイクル (Scope1, 2, 3*²) におけるエネルギー使用量、CO₂排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。

2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防

- 2-1. CO₂排出量 (Scope3) の第三者認証に向けた算定基準を確定する。
- 2-2. 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。
- 2-3. 不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO₂排出量を削減する。
(目標値は富岡サイト、川本サイト環境目標に基づく)
- 2-4. 生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。(富岡サイト)

3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO₂排出量の継続的削減

- 3-1. 売上増および生産増を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比1.6%増以内、CO₂排出量原単位は前年度比2.0%増以内とする。
- 3-2. 日本光電グループのエネルギーおよび投入資源データの精度向上に向け、環境情報管理システムの運用を確立し、SBT 認定の基礎データを確定する。

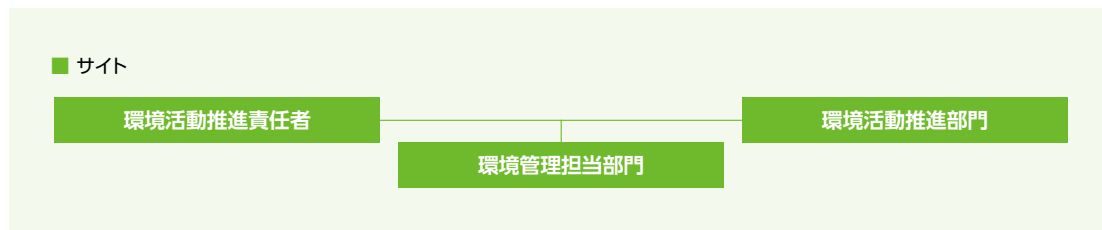
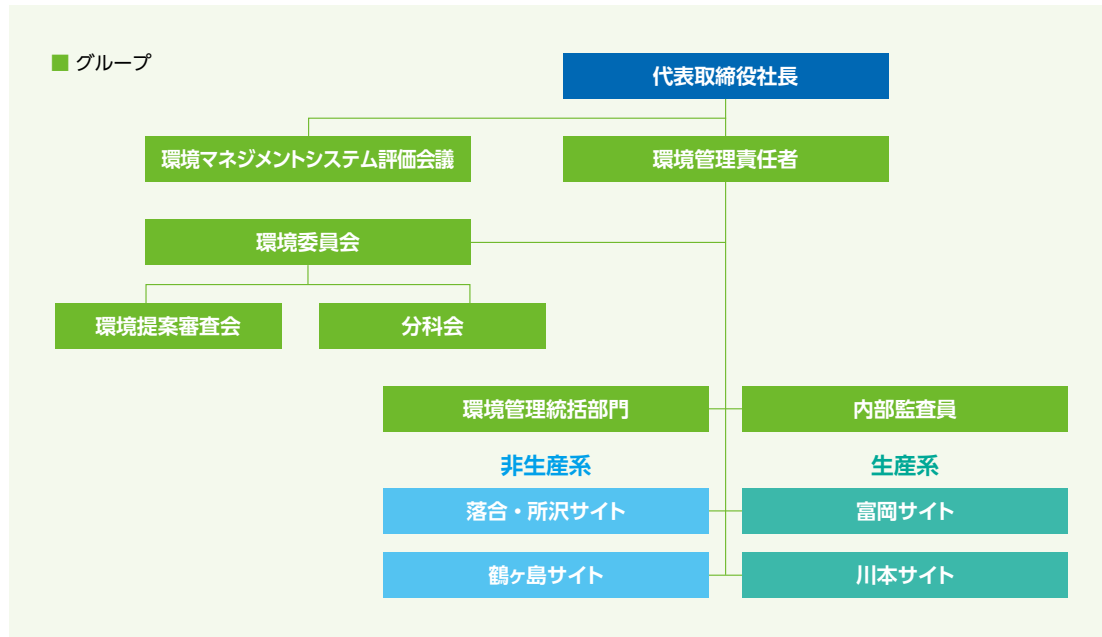
4. 循環型社会形成への貢献

3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進し、以下を達成する。
売上増および生産増を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比0.8%増以内、原単位は前年度比2.0%改善、リサイクル率は97.2%以上とする。

※2 Scope1: 当社での燃料の使用に伴う排出 (直接排出)。
Scope2: 他社で生産されたエネルギーの使用 (主に電力) に伴う排出 (間接排出)。
Scope3: 当社のサプライチェーンにおけるその他の間接排出。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム (EMS) 推進体制



グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達（以下、グリーン調達）を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

1. 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

お取引先様へのお願い事項や環境保全の取り組み、化学物質含有調査等の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/environment/green.html>



環境マネジメント

環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

※ ISO 14001認証サイト（落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島の4サイト）。達成率：100%◎、80%以上○、80%未満△

環境目標	2022年度の環境目標	達成率	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することで、ライフサイクル（Scope1,2,3）におけるエネルギー使用量、CO ₂ 排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。	○	各サイト（落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島）において、業務目標に基づき生産性向上に取り組み、環境負荷低減を推進することができました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1 環境配慮型製品の提供によるCO ₂ 排出量（Scope3）の第三者認証に向けた算定基準を確定する。 2-2 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。 2-3 不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量を削減する。 2-4 生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。	△	4テーマ中3テーマにおいて目標を達成しました。 2-1 CO ₂ 排出量の第三者検証に向け、算定ルールを整備しました。また、ライフサイクルアセスメントに基づく環境配慮型製品の評価基準の見直しも進めています。 2-2 省資源、省エネルギー、資源循環など環境に配慮した新製品開発に取り組み、製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成しました。 2-3 初期不良率は富岡サイト、川本サイトとも前年度実績を下回り、目標を達成しました。 2-4 富岡サイトでは、試薬の生産に必要な水使用量の年間目標を設定するとともに、取水量と排水量を把握し計画を超過しないよう適切に維持管理しています。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO ₂ 排出量の継続的低減	3-1 一部特定製品（試薬や電極パッド類）の生産増等を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比2.3%増以内、CO ₂ 排出量原単位は前年度比0.6%改善する。 3-2 海外グループ会社のエネルギーおよび投入資源データを収集し、SBT認定の基礎データを確定する。	○	3-1 再生可能エネルギーの利用拡大を進め、CO ₂ 排出量を削減しました。その他、クールビズ・ウォームビズに対応した各事業所の空調運用と生産設備の運用改善、中長期計画に基づいた設備改修を実施し、エネルギー使用量原単位は前年度比3.3%削減、CO ₂ 排出量原単位は前年度比6.9%削減と目標を達成しました。 3-2 海外グループ会社のエネルギーおよび投入資源データの収集を完了しました。SBT認定に向け、基礎データ確定を進めています。
4. 循環型社会形成への貢献	リデュース、リユース、リサイクルを推進し、以下を達成する。 一部特定製品（試薬や電極パッド類）の生産増等を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比2.5%増以内、原単位は前年度比1.1%増以内、リサイクル率は97.1%以上とする。	◎	生産効率向上や資源の再利用により廃棄物総排出量は前年度比3.6%削減、原単位では前年度比4.2%削減し、リサイクル率は97.4%で目標を達成しました。